

事業NO.	201	事業名	各種審議会等委員の公募制等の拡大 (自治基本条例第30条)			(重点管理事業)	総務部
-------	-----	-----	----------------------------------	--	--	----------	-----

評価対象 事業名	各種審議会等委員の公募制等の拡大 (自治基本条例第30条)				部課名	総務部 職員課		
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部 第2-2-(3)	係名	人事研修係	内線	2237
計画事業名					歳出科目	款	項	目
関連計画					会計	事項		
					補助区分	国	都	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 平成18年4月1日に施行された三鷹市自治基本条例第30条に基づき、幅広く市民の意見を市政に反映させ、協働のまちづくりを推進していく。

概要 市民会議・審議会等の設置及び委員の選任について適正な運用を図るため、公募制の拡大等を規定した運用指針としての基準に基づき、庁内で適正に運用し、市民会議・審議会等の活性化を図る。

始期 18 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.2 人または 時間
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
全庁に対して、市民会議・審議会等の現状調査を行い、その設置根拠等と委員の選任状況を把握する。その後は、市民会議・審議会等の設置及び委員の選任に関する基準に基づく運用を徹底していく。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
市民会議・審議会等の設置に当たっては総務部への事前協議を100%徹底させ、委員の選任については公募枠の設置や、バランスのとれた男女比率等の基準を遵守していく。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			市民会議・審議会等に係る全庁的実態調査の実施	市民会議・審議会等に係る全庁的実態調査の実施
まちづくり 指標(成果 指標) 行政指標 協働指標			実態把握の徹底 基準の遵守	H18.5月に実態把握のための調査を実施 基準の遵守を確保するため、委員選任に先立ち、職員課に対する委員の兼任等の状況確認を義務化した。
予算額(千円)			0	0
決算額(千円)				0
執行率(%)				

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		全庁的実態調査実施	分析・実態把握						基準の周知と適正な運用				
結果		全庁的実態調査実施	分析・実態把握						基準の周知と適正な運用				

当初計画変更の内容・理由等 (進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO.	201	事業名	各種審議会等委員の公募制等の拡大 (自治基本条例第30条)	(重点管理事業)	総務部
-------	-----	-----	----------------------------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
市民会議・審議会等の設置及び選任に関する基準の制定を受け、全体像把握のため実態調査を実施しデータベースを整備した。調査による回答率は100%であり、結果を集計分析し報告書の作成に至ったが、男女比、公募枠の設置、兼任数等について未回答部分が散見されるため、追加調査を実施し実態把握の精度を向上する必要がある。	
中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要) コスト面 <input type="text" value=""/> 来年度は本年度よりコストが、 減少する・ 維持・ 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 事業費なし
	成果面 <input type="text" value="1"/> 来年度は本年度より成果が、 増加・ 維持・ 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 現状把握とデータベースの整備を進めるとともに、男女比率、公募枠設置、兼任数等について、基準に合わせた適正な運用を徹底していく。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <input type="text" value="1"/> ある・ ない・ その他 (理由及び具体的内容) 各市民会議・審議会等における公募枠の拡大を図っていくことで、市民との協働を推進していく。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見) 評価 <input type="text" value="1"/> 妥当である・ 改善の余地あり・ 抜本的な見直し必要 (特記意見)
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。 人選については適正な審査を行うとともに、運用については丁寧に対応すること。また、女性の登用については在勤、「在活動者」等も含め幅広く検討すること。

《事業の事後評価》

主 管 課 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して) <input type="text" value="1"/> 当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・ 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) <input type="text" value="1"/> 大(目標の指標等を達成) 中・ 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 <input type="text" value="2"/> 高(特別の成果あり) 中・ 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針
	各種審議会等委員の公募制の拡大等のための「基準」を全庁に周知し、「基準」の遵守の徹底を図るとともに、各種審議会等委員の選任状況を調査し現状の把握を行った。また、各種審議会等委員を担当している部署に対し、委員選任に先立ち、職員課に委員の選任状況の確認を行うことを義務付けて、「基準」遵守の確保に努めた。その結果、公募委員を選任している審議会等の割合は、約3割から約4割に増加した。 今後も公募制の拡大等のための「基準」を全庁に再度周知し、「基準」遵守の徹底を図っていく。
審査会評価	進捗状況評価 <input type="text" value="1"/> 成果に対する評価 <input type="text" value="1"/> 効率性・経済性に対する評価 <input type="text" value="2"/> (特記意見)

事業NO.	202	事業名	戦略的視点に立った職員定数の見直し・適正配置の実施	(重点管理事業)	総務部
-------	-----	-----	---------------------------	----------	-----

評価対象事業名	戦略的視点に立った職員定数の見直し・適正配置の実施			部課名	総務部 職員課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部 第2・3 - (3) -	係名	人事研修係	内線	2237		
計画事業名	組織・職員定数の見直し			歳出科目	款	2.総務費	項	1.総務管理費	目	1.一般管理費
関連計画	行財政改革アクションプラン2010			一般会計	事項	人事管理費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 行財政改革の推進に伴う定数見直しによる職員採用の抑制と、今後の定年退職者数の推移から予測される職員構成を適正に保ち、次世代のリーダーやプロフェッショナル人材を効果的に育成していくとともに、新規採用の計画的実施による若年齢層の補強と適正な年齢構成分布を持つ組織を構築し、組織力の向上とさらなる活性化を推進する。

概要 分野別の職務分析手法を導入するとともに、新規採用計画と再任用計画をそれぞれ整備する。加えて行財政改革による事務の効率化や外部委託、ワークシェアリングの可能性を探り、職員定数の見直しを図っていく。

始期	17	年度から	終期	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.5 人または	時間
----	----	------	----	------	---------------	----------	----

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

中長期的スパンでの組織体制維持に向けて、職員採用計画を策定する。
職務分析の試行と成果の検証をしていく中で、正規職員と嘱託員、臨時職員の役割を明確化し、定数の見直し・適正配置を実施していくとともに、行財政改革におけるアウトソーシングの方向性等をリンクさせ、適正な組織構成を追求する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

5～10年スパンでの新規採用計画と再任用計画を整備し、職員定数の推移を検討する。その中で単年度計画にもとづき、新規採用試験と再任用試験を実施する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

職務分析試行による検証結果及びヒアリング等により、正規職員を含むマンパワーの適正配置を目指す。また、年度末における定年退職者による欠員の、一定割合を新規採用することとする。同時に定年退職者等の再任用を実施し、組織力の維持・向上を図る。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)		採用計画の策定準備と定期採用試験の手法見直しと実施・再任用計画の整備と任用試験の実施	採用計画の整備と定期採用試験の実施・再任用計画の整備と任用試験の実施	定期採用試験及び再任用試験の実施 職員の年齢構成の是正に考慮し、職員採用試験の応募可能年齢の引き上げを行った。
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標		新規採用試験の実施(9月) 再任用選考の実施(2月)	新規採用試験の実施(9月) 再任用選考の実施(2月)	新規採用試験の実施(9月) 再任用選考の実施(2月)
予算額(千円)		2,554	2,385	2,410
決算額(千円)		1,637		2,127
執行率(%)		64.1%		88.3%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	職務分析の試行						採用計画の策定	定数ヒアリング		人事ヒアリング		人事ヒアリング	人事異動・採用
結果	職務分析の試行						定期採用試験	再任用説明会				再任用選考	人事異動・採用

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 202	事業名	戦略的視点に立った職員定数の見直し・適正配置の実施	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	---------------------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
集中改革プランへの対応を視野に入れ、中長期的な組織体制の維持管理・発展を図るため、多様な形態の採用手法やマンパワー確保を可能にする採用計画を整備していく。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 従来から別途実施していた、市政嘱託員任用試験を本事業に取り込んだため。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 集中改革プランに連動する行財政改革の方向性及び採用計画の整備等により、より適正な職員定数の見直しと適正配置を図ることが可能となる。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 ある・ない・その他 (理由及び具体的内容) 職員及び市政嘱託員採用業務の一部民間委託を拡充していく。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。	

《事業の事後評価》

主 管 課 実 施 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	当初計画通り(計画以上の進捗を含む)	若干遅れた・大きく遅れた		
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	大(目標の指標等を達成)	中・小又はなし		
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1	高(特別の成果あり)	中・低		
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	<p>将来の本市の経営を担う優秀な職員を採用するため、一般事務の採用試験においては、第2次以降の試験において、きめの細かい試験を実施した。また職員の年齢構成は正のため、職員採用年齢(一般事務)を従来の27歳から30歳に引き上げて採用試験を実施した。</p> <p>職員定数の見直しについては、基本計画を前倒しで実施しているが、さらに国の集中改革プランを受け、職員採用計画に替えて、平成22年度までの職員数削減計画を作成し、市報で公表のうえ実施している。職員数の予定を上回る減少に伴い、職員人件費も大幅に減少している。</p> <p>また、定年退職者の再任用については、今後需給バランスが崩れることが見込まれるので、対応策を検討し、実施していく。</p>					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	1
(特記意見)						

事業NO.	203	事業名	新人事任用制度の充実(人事任用制度の検証と改善)	(重点管理事業)	総務部
-------	-----	-----	--------------------------	----------	-----

評価対象事業名	新人事任用制度の充実(人事任用制度の検証と改善)			部課名	総務部 職員課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部 第2・3-(2)-	係名	人事研修係	内線	2237		
計画事業名	人事任用制度の充実			歳出科目	款	2.総務費	項	1.総務管理費	目	1.一般管理費
関連計画	行財政改革アクションプラン2010			一般会計	事項	2.職員研修費				
				補助区分	国	都	市	市単独		

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 人事任用制度の一層の定着を図るため、考課者の使命である被考課者の自律的キャリア育成と適正評価の熟練度を高めるとともに、考課結果の本人開示を実施し、被考課者へはキャリア・ビジョン設計の手法習得と理解度を高める。

概要 職務分析の試行やキャリア・ガイダンス設置、キャリア・ビジョン研修を通じて、自己申告シートを効果的に活用することで、被考課者がキャリア目標を明確化するとともに、フォロー面接での考課結果開示を受けて自らのビジョンを自己申告できる環境を整備する。また、キャリア目標の達成度合を考課者が的確に考課し、昇任昇格制度を経て処遇や人事異動につなげることで職員のモチベーションを高め、組織活力を向上していく。

始期	17	年度から	終期	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.5 人または	時間
----	----	------	----	------	---------------	----------	----

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

人事異動に伴う自己申告シートの再提出や、追加フォロー面接を制度上設けるとともに、考課者の異動による被考課者情報の引継ぎを義務化し、幅広く活用できる個別相談会を増設する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

職務分析を5部6課で試行するとともに、キャリア・カウンセラーによる個別ガイダンスを年度前後半それぞれ10日間程度設置する。またキャリア・ビジョン研修を幅広い職員層を対象に6回実施し、人事考課結果開示の実施に向けて、自己申告シート提出とフォロー面接の機会を年度前半にも設ける。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

人事考課結果開示の手法と内容を確立させ、昇任昇格制度の本格運用に先立ち、全庁的に意識調査を実施し、分析結果を運用に反映させていく。自己申告シートの再提出や、追加フォロー面接を希望する被考課者は、100%実行できるようにする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・制度アンケート調査の実施 ・制度見直し ・運用昇任昇格選考受験者数延べ211人	・追加自己申告シート提出・追加フォロー面接実施 ・職務分析の試行・個別相談会の増設 ・キャリア・ビジョン研修の増加 ・昇任昇格選考受験率の向上	・追加自己申告シート提出 ・追加フォロー面接実施 ・職務分析の試行・個別相談会の実施 ・キャリア・ビジョン研修の実施 ・昇任昇格選考の実施	・追加自己申告シート提出 ・追加フォロー面接実施 ・職務分析の試行・個別相談会の実施 ・キャリア・ビジョン研修の実施 ・昇任昇格選考の実施
まちづくり指標(成果指標)	受験応募率 45.9% 合格者数 71人	追加自己申告とフォロー面接の希望者 100%達成	考課結果の開示手法の確立と人材育成への効果的反映	考課結果の開示の実施と人材育成への効果的反映
行政指標	目標管理型考課者訓練の実施 8h×180人=1,440h	受験応募率 40.0% 合格者数 108人	フォロー面接の100%実施	フォロー面接の100%実施
協働指標		目標管理型考課者訓練の実施 8h×210人=1,680h	受験応募率 40.0% 合格者数 約80人	受験応募率 39.4% 合格者数 77人
予算額(千円)	3,385	4,498	6,416	6,416
決算額(千円)	3,066	3,442		3,414
執行率(%)	90.6%	76.5%		53.2%

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		自己申告シート再提出		新任考課者研修実施			昇任昇格選考実施		人事考課実施			
		追加フォロー面接		考課者研修実施			キャリア・ガイダンス		自己申告シート提出			
		キャリア・ガイダンス					職務分析の試行及び検証		フォロー面接			
				キャリア・ビジョン、チャレンジ選択研修実施								
結果		自己申告シート再提出		新任考課者研修実施			昇任昇格選考実施		人事考課実施			
		追加フォロー面接		考課者研修実施			キャリア・ガイダンス		自己申告シート提出			
		キャリア・ガイダンス					職務分析の試行及び検証		フォロー面接			
				キャリア・ビジョン、チャレンジ選択研修実施								

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 203	事業名	新人事任用制度の充実(人事任用制度の検証と改善)	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	--------------------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向				
人事任用制度の継続的検証を行っていく中で、人事考課における考課者の役割を整理・見直すとともに、昇任昇格制度で実施されている19年度までの経過措置終了後の在級年数短縮措置の運用について検討していく。 組織環境の変化を、全職員がスムーズに受け止めていけるよう、メンタルヘルスの維持に努めていく。				
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)				
コスト面	1	来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 職員研修費では、18年度の制度運用上の特殊要因による考課者研修経費の減が見られるが、企画部計上の人事考課システム開発導入委託料が加わるため		
成果面	1	来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) システム導入により、考課者及び被考課者の大幅な負担軽減が図られる。		
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1	ある・ない・その他 (理由及び具体的内容) システム導入に係る外部委託が発生する。		
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)				
評価	1	妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見)		
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)				
評価を踏まえ予算化に努める。 行政評価と人事評価の連携・連動の視点を取り入れる必要がある。また、事業名について分かりやすい名称を検討する必要がある。				

《事業の事後評価》

主 管 課 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	大(目標の指標等を達成) 中・小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	高(特別の成果あり) 中・低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	被考課者等の人事異動の際、円滑に人事考課を継続するため、希望者に対し、自己申告シートの再提出を求めたうえ、追加フォロー面接を実施した。また、人事考課結果及び昇任・昇格選考の採点結果を本人に開示し、制度の透明性を高めることにより、制度の信頼性を高めた。 平成19年度は、制度充実のため、継続的に制度の検証を行い改善に努めていくこととする。事業名については、「人事任用制度の検証と改善」とする。 また、平成19年度は人事考課事務の電算システム化に取り組み、人事考課事務の作業効率の向上、人事考課結果の昇任昇格、人事異動等への効率的活用の推進を図る。				
	審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価
	(特記意見)					

事業NO. 204	事業名	職務分析による時間外勤務の縮減	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	-----------------	----------	-----

評価対象事業名	職務分析による時間外勤務の縮減			部課名	総務部 職員課			
				係名	人事研修係	内線	2237	
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部 第2・3-(3)-	歳出科目	款	項	目
計画事業名	行政組織の簡素化、効率化、分権化の推進				会計	事項		
関連計画	行財政改革アクションプラン2010				補助区分	国	都	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 時間外勤務の縮減により、職員の健康面への悪影響を少なくし負担感を軽減するとともに、職員の改革への意識を醸成し、目標管理にもとづく業務改善や進行管理への視点を強化する。その結果、ワークシェアリングによる雇用創出効果と、時間外勤務の縮減による経費節減を達成する。

概要 平成17年度中実施した事前調査結果にもとづき決定した、5部6課で試行している職務分析の進行管理と検証手法を確立し、縮減効果によって次年度以降の実施形態を検討する。また、職員等の適性配置や、職員の負担軽減度の検証等を行っていく。

始期 17 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

試行の進行管理については共通の成果検証ツールを作成して各課に提供し、中間時期と年度末に検証を行う。また、平成19年度に向けて試行対象部門を拡大していくことを前提に、中間検証結果を活用していく。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

試行対象となっている5部6課における時間外勤務時間の縮減目標については、各課に配置した市嘱託員の労働時間から試算することとし、年間で約1,500時間/課とする。また、目標未達成の場合は、その要因についても分析し、事務分担や効率化に向けての手法を検討することとする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)		ヒアリングによる実態分析と、試行準備	具体的縮減方策の実施 職務分析の継続的実施 縮減効果の検証手法の検討	具体的縮減方策の実施 職務分析の継続的実施 縮減効果の検証手法の検討
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標		各課ヒアリング(10月) 対象課への事前調査(12月) 縮減方策試行職場の確定(12月)	職務分析成果の検証(9月、3月) 各課ヒアリング(5月、10月) 次年度の縮減方策試行職場の確定、予算要求(10~11月)	職務分析成果の検証(9月、3月) 各課ヒアリング(5月、10月) 次年度の縮減方策試行職場の確定、予算要求(10~11月)
予算額(千円)		0	0	0
決算額(千円)		0		0
執行率(%)				

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	職務分析の試行		超勤ヒアリング				中間検証	ヒアリングによる次期試行職場の確定・予算要求	対象部門での試行準備			事後検証
結果	職務分析の試行		超勤ヒアリング				中間検証	次年度計画の策定・対象部門の選定・予算要求	対象部門での施行準備			事後検証

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 204	事業名	職務分析による時間外勤務の縮減	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	-----------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
<p>今年度の試行対象となっている5部6課での、職務分析に対する意識にレベル差が生じていることから、各課に配置している職務分析用嘱託員の有効活用法や、業務の分析手法、職員の意識改革等について、ガイドラインを確立する必要性がある。</p> <p>また、成果を得ることのできなかった部門における、職務分析マネジメントや具体的取組みの分析を行うとともに、マイナス要因の克服を図り、職務分析メソッドとしての完成度を高めていくことが必要である。</p>	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、 減少する・ 維持・ 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 成果としての時間外勤務手当の縮減を図っていく。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、 増加・ 維持・ 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 縮減効果を生み出すための、職務分析ノウハウの蓄積を図っていくとともに、応用活用していく。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 ある・ ない・ その他 (理由及び具体的内容) 職務分析の実施手法のひとつである、ワークシェアリングや業務委託の拡大を図ることができる。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取組みに対する意見)	
評価	1 妥当である・ 改善の余地あり・ 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取組みに対する意見) 基本的には提案どおり実施する。 職務分析の実施効果を明らかにし、検証を行うこと。	

《事業の事後評価》

主 管 課 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	当初計画通り(計画以上の進捗を含む)	若干遅れた・ 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	大(目標の指標等を達成)	中・ 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	高(特別の成果あり)	中・ 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針						
	<p>各実施対象部署の理解と協力のもと、業務行程の分析を行い、嘱託員の投入によるワークシェアリングと時間外勤務の縮減を進めることで、業務の効率化についての職員の意識改革のインセンティブとなった。</p> <p>全対象部署の総合計としては、対平成17年度比で時間外勤務約4,000時間の縮減を達成した。対象部署には、新規事業や拡充事業が多々見られる中での取り組み結果であり、各部署の取り組みの成果を評価できる。</p> <p>平成19年度は、今年度の実施結果を踏まえながら、実施対象部署を拡大して実施する。</p>						
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2	(特記意見)

事業NO.	205	事業名	入札制度の改善	(重点管理事業)	総務部
-------	-----	-----	---------	----------	-----

評価対象事業名	入札制度の改善			部課名	総務部 管財課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部 第1・5-(1)-	係名	契約係	内線	2261		
計画事業名	電子申請・電子調達システムの導入			歳出科目	款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	1. 一般管理費
関連計画				一般会計	事項	16.地域情報化推進関係費(情報推進室予算)				
				補助区分	国		都		市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 入札制度における、透明性、公正性、競争性等をさらに向上させるとともに、電子調達システムの活用による事業者の利便性の向上を図る。

概要 平成17年度に実施した入札制度改革(制限付一般競争入札及び指名競争入札における地域要件の緩和、工事成績評価結果・社会貢献度の反映及び電子入札の導入等)の検証を行う。
市内業者を対象として、物品や委託案件における電子入札シミュレーション(操作練習)を行い、順次電子入札対象案件を拡大する。

始期 15 年度から 終期 18 年度まで 当該事務に従事する実職員数 8.0 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

平成18年1月から工事件件の一部において電子入札を導入した。18年度は工事件件の全てを電子入札で対応するとともに、他の業種については、電子入札シミュレーション(操作練習)を実施後、順次対応可能業種から電子入札に移行する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

平成17年度に実施した入札制度改革(平成18年1月施行)を本格導入するとともに、その効果について検証を行う。また、17年度に電子入札の一部導入した工事件件については、18年度からは管財課契約案件の全てを対象とするとともに、他業種においても順次電子入札の導入を図る。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

東京電子自治体共同運営サービスにおける電子調達システムを活用した電子入札を平成17年度から工事件件に一部導入したが、18年度は工事件件だけでなく、他業種においても対象案件の拡大を図る。また、同システムを利用し、工事の発注予定や入札結果の公表を行うことにより、入札制度の透明性、公正性の向上や、業者の利便性の向上に努める。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	入札制度改革の作成(達成) 資格審査(指名業者登録)達成 電子入札シミュレーションは内容変更し17年度実施	入札制度改革の実施 電子入札シミュレーション 電子入札一部導入システムによる入札情報の提供	入札制度改革実施後の検証 電子入札の本格導入 入札情報サービスの活用	入札制度改革実施後の実績検証 工事件件における電子入札の本格導入 物品案件における電子入札シミュレーションの実施 入札情報サービスを活用した工事入札予定の公表
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	資格審査について契約事務規則を改正、その他関係要綱等改正についての検討	電子入札実施案件の選定。システムによる入札情報案件の入力 入札制度改革に伴う関係規則・要綱等の改正	電子入札実施案件の拡大 入札情報サービスを利用した発注予定、入札結果等の公表	200件超の電子入札実施(工事件件の98%程度) 市内事業者98者を対象とした電子入札シミュレーションの実施 工事発注予定の公表、入札結果の公表
予算額(千円)	2,625	7,475	8,192	8,192
決算額(千円)	1,637	7,467		7,451
執行率(%)	62.4%	99.9%		91.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	電子調達システムを活用した電子入札(工事)の全面導入、入札情報の提供											
	電子入札シミュレーションの実施(工事を除く。)					電子入札対象案件の拡大(工事を除く。)						
											入札制度改革の検証	
結果	電子調達システムを活用した電子入札(工事)の全面導入、入札情報の提供											
						電子入札シミュレーションの実施(工事を除く。)				電子入札対象案件の拡大の実施(工事を除く。)		
											入札制度改革の検証	

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
当初、7月に物品等における電子入札シミュレーションを予定していたが、6月に共同運営電子調達システムにトラブルが発生したため、トラブルの一因と考えられる共同運営側における回線増補の改修(10月実施)を待って実施することとした。

事業NO.	205	事業名	入札制度の改善	(重点管理事業)	総務部
-------	-----	-----	---------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
平成17年度に実施した入札制度改革の効果の検証については、改革後、まだ日が浅いため、検証すべきデータが整わない状況である。今後データの集積を待って、検証していくこととなる。 電子入札については、工事は全ての案件において電子入札への移行が完了した。物品や委託案件については、電子入札シミュレーション(操作練習)の実施が遅れたことに伴い、本格導入の時期の見直しが必要となった。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 継続して共同運営サービスを利用するため、現状維持となる。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 物品における電子入札案件の拡大により、事業者の事務的負担の軽減が図られる。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 ある・ない・その他 (理由及び具体的な内容) 電子入札に対応できない市内事業者に対する入力方法の指導について、NPO法人等への委託が検討できる。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。 評価の基準として、地域貢献や自治体貢献に係る活動について検討すること。	

《事業の事後評価》

主管課事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2	当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動目標・まちづくり目標に対して)	2	大(目標の指標等を達成) 中・小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	高(特別の成果あり) 中・低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	工事案件については、問題なく電子入札への移行が完了した。物品案件については、当初予定していたスケジュールから若干遅れたが、目標としていた電子入札シミュレーションを実施したうえで19年度契約準備において、40件を超える電子入札システムを活用した競争見積合せを行った。物品案件における電子入札の課題等の洗い出しにもつながり、今後の本格導入に向けての布石となったことは非常に有意義であった。 入札制度改革の検証においては、一定の成果が確認されたが、データの集積が少ないため、今後も引き続き検証を行っていく。					
	審査会評価	進捗状況評価	2	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	2

事業NO. 206	事業名	消防団詰所の整備	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	----------	----------	-----

評価対象 事業名	消防団詰所の整備			部課名	総務部 防災課			
				係名		内線	2283	
基本計画掲載	あり	なし	体系	第3部 第4・3 - (2) -	歳出科目	款 9消防費	項 1消防費	目 3消防施設費
計画事業名	消防団詰所の整備			一般会計	事項	3 消防団詰所整備事業費		
関連計画	三鷹市地域防災計画			補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 消防団第七分団詰所の耐震化を図るとともに、同敷地内に防火貯水槽(60t)を設置する。また、平成19年度に建替え予定の消防団第十分団詰所の実施設計を行うなど防災機能の強化を図り、市民の生命・財産を守る。

概要 用地を取得し、消防団第七分団詰所の整備工事を行うとともに、同敷地内に防火貯水槽(60t)を設置する。新詰所完成後は、現七分団詰所は取り壊しを行う。また、平成19年度に建替え予定の消防団第十分団詰所の実施設計を行う。(用地については、平成18年度に土地開発公社先行取得)

始期 17年度から 終期 18年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5人または 0.0時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

現詰所の近接した場所に用地を購入し確保のうえ、消防団第七分団詰所の建替工事を行う。残地については、水防体制の強化を図るため、水防資機材を備蓄する保管庫を購入して整備する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

用地を購入し、昨年度実施した実施設計に基づき6月に契約し、新築工事を行い、平成19年2月に完成。平成19年3月に現詰所の取り壊し工事を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

第七分団詰所の建替えにより詰所の耐震化率は、70%から80%に10ポイント上昇する。また、防火貯水槽についても一基増加する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

武蔵野市では、消防団詰所の耐震化率は100%に達している。

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)		詰所等建築のための実施設計	用地の購入。消防団第七分団詰所の新築(防火水槽含)と現詰所の取り壊し。消防団第十分団詰所の実施設計を行う。	用地の購入し消防団第七分団詰所の新築(防火水槽含)と現詰所の取り壊しを実施。消防団第十分団詰所の実施設計を実施。
まちづくり 指標(成果 指標) 行政指標 協働指標			消防団詰所の耐震化率70%から80%に向上する。防火貯水槽が1基増える。	消防団詰所の耐震化率が70%から80%に向上。防火貯水槽が1基増加。
予算額(千円)		2,952	173,593	173,593
決算額(千円)		2,952		170,518
執行率(%)		100.0%		98.2%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			詰所用地購入 新築工事契約	第七分団工事	第十分団実施設計						現詰所取り壊し	
結果			詰所用地購入 新築工事契約	第七分団工事	第十分団実施設計						現詰所取り壊し	

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 206	事業名	消防団詰所の整備	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	----------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
第七分団詰所の建設工事は計画とおり実施している。また、次年度建設予定の第十分団詰所の実施設計を行う。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 19年度は第十分団詰所の建設工事でほぼ同額の経費を計上。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 消防団詰所の耐震化率が80%から90%になる。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	2 ある・ない・その他 (理由及び具体的内容)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見) 第十分団詰所の用地については、都市整備部との調整を図る必要がある。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。	

《事業の事後評価》

主管課 事後 評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	大(目標の指標等を達成) 中・小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	高(特別の成果あり) 中・低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	第七分団詰所の建設工事、旧詰所の取り壊し工事及び第十分団詰所の実施設計は予定どおり完了した。災害時の応急活動で地域の核となる消防団の詰所の耐震化率が80%となり、市民の生命・財産を守ることに繋がる。今後は引き続き、消防団詰所の耐震化を進める。					
審査会 評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2	(特記意見)

事業NO.	207	事業名	三鷹市国民保護計画の策定	(重点管理事業)	総務部
-------	-----	-----	--------------	----------	-----

評価対象事業名	三鷹市国民保護計画の策定			部課名	総務部 防災課		
				係名		内線	2283
基本計画掲載	あり	なし	体系	第3部 第4・3 - 1-(2) -	歳出科目	款 9消費費 項 1消費費 目 4災害対策費	
計画事業名	「国民の保護に関する計画」の策定			一般会計	事項	8 国民保護計画策定関係費	
関連計画				補助区分	国	都	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(国民保護法)」などの法制化に伴い、市民保護のための措置を総合的に推進するため、三鷹市国民保護計画を策定し、市全体として適切な態勢を整備する。

概要 市長を会長に、行政機関及び公共サービス機関の代表、医師会、歯科医師会、薬剤師会、学識者で構成する、三鷹市国民保護協議会を設置する。国が定めた基本指針及び東京都の計画に基づき、市の国民保護計画素案を国民保護協議会に諮問して、パブリックコメントの実施を経て計画を策定する。

始期 18 年度から 終期 19 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0 人または 0.0 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

市の国民保護計画素案を作成し、国民保護協議会を開催し諮問する。また、同計画を市民にパブリックコメントを行い同計画を策定する。協議会は、4回開催する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

武力攻撃事態等から市民等の生命、身体及び財産を保護する市民保護のための措置を総合的に推進する国民保護計画を策定する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

市町村については、平成18年度に国民保護計画の策定が義務付けされている。

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			国民保護協議会を設置し、国民保護計画素案を諮問する。パブリックコメントを実施する。国民保護計画を東京都に協議。	国民保護協議会を設置し、国民保護計画素案を諮問する。市民等にパブリックコメント及び公表を実施。国民保護計画を東京都に協議し国民保護計画が確定。
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標			三鷹市国民保護計画の策定。	三鷹市国民保護計画の策定。
予算額(千円)			1,635	1,635
決算額(千円)				428
執行率(%)				26.2%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		協議会委員選任	第1回協議会(協議会委員任命)	第2回協議会		計画素案のパブリックコメント	第3回協議会	第4回協議会(国民保護計画の策定完了)				国民保護計画(東京都と協議) 議会報告
結果		協議会委員選任	第1回協議会(協議会委員任命)	第2回協議会		計画素案のパブリックコメント	第3回協議会					国民保護計画(東京都と協議) 議会報告

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
当初予定の第4回国民保護協議会は、第3回において国民保護計画素案の答申が得られたことから開催を行わないこととした。

事業NO. 207	事業名	三鷹市国民保護計画の策定	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	--------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
国民保護計画協議会を2回開催し、計画(素案)の諮問を行い当初の計画どおり実施。今後は、市民へのパブリックコメントを経て、第3回協議会で計画の案を作成し、東京都に協議して計画を決定する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 国民保護計画は予定どおり策定した。また国民保護協議会の開催回数が予定より1回減少して終了した。
成果面	2 来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 国民保護計画に基づき避難誘導マニュアル等の作成
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	2 ある・ない・その他
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

主管課事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	大(目標の指標等を達成) 中・小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1	高(特別の成果あり) 中・低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	国民保護計画策定については、三鷹市国民保護協議会を設置、検討し、パブリックコメントを経て、計画どおり策定した。また、計画書の冊子を庁内印刷で行うことにより経費を節減した。					
	審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	1

事業NO. 208	事業名	人育成システムの構築	部内管理事業	総務部
-----------	-----	------------	--------	-----

評価対象事業名	人育成システムの構築			部課名	総務部 職員課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部 第2・3-(2)-	係名	人事研修係	内線	2237		
計画事業名	人育成システムの構築			歳出科目	款	2.総務費	項	1.総務管理費	目	1.一般管理費
関連計画	人育成基本方針			一般会計	事項	職員研修費				
	補助区分	国		都		市単独				

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 全職員を対象とし、組織目標達成の担い手としての職員を育成すると同時に、職員個々人の自己実現を達成するための長期的・体系的な人育成プログラムを作成し、組織にとって効率的で有用な人材の育成・活用を図り、市民満足度の向上を図る。また、キャリア開発の視点から、組織のビジョンや将来の進むべき方向に合わせて、職員個々人の能力を開発するシステムを確立し、職員の能力開発と職員満足度の向上を図るとともに組織の能力を高める。

概要 中・長期的なスパンで人育成を進めるためのシステム構築と、職務分析、組織環境整備、職員の意識改革を進める。
 1 職員のキャリア目標達成を支援するチャレンジ選択研修の実施
 2 職務分析手法の検討と試行および、能力開発コースの設計・実施
 3 キャリア・ビジョン研修の実施とキャリア・ガイダンスの活用による、職員の意識改革の推進
 4 専門研修の見直しと評価システムの検討
 5 人事任用制度との連動による、人育成システムの設計

始期 13 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)
 能力開発と人事評価、処遇とのリンケージを強化し、包括的な視点から人育成システムの設計を行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
 チャレンジ選択研修の充実を図り、組織が求める諸能力を効果的に習得できる選択性研修としてコース数を増加させる。また、行政の各専門分野で、対外的にも高度な水準で通用する人材を育成していくための能力開発コース(プロフェッショナル・コース)の設計等を、三鷹ネットワーク大学等を活用し開発していく。職員の意識改革を進めるため、キャリア・ビジョン研修をあらゆる階層を対象に実施する(6回)。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
 人育成システムの構築に向けて実施する関連諸研修を、対象となる職員の過半数が受講することで、新時代の自治体職員としての意識改革を大幅に進展させていく。(チャレンジ選択研修、能力開発研修、キャリア・ビジョン研修、考課者研修、キャリア・ガイダンス等)

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・「人事任用制度に関する職員アンケート」実施と結果分析・人事考課制度、昇任昇格制度の見直しと運用・人育成システムの設計	・人育成モデルシステムの設計・能力開発コースの設計・チャレンジ選択研修メニューの実施・キャリア・ビジョン研修の実施・人事任用制度との連携	・人育成モデルシステムの試行・能力開発コースの検討・チャレンジ選択研修メニューの拡充・キャリア・ビジョン研修の継続実施・人事任用制度との連携強化	・人育成モデルシステムの試行・能力開発コースの検討・チャレンジ選択研修メニューの拡充・キャリア・ビジョン研修の継続実施・人事任用制度との連携強化
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	人育成への理解度を深めた。人事任用制度の見直しを行った。キャリア・カウンセラーの活用。	人育成システム構築に関連する、キャリア・デザイン関連諸研修を、対象職員709人中271人が受講し、意識改革を推進した。	職務分析の実施と、人育成システム試行に伴う人事異動の実行 自律的キャリア形成に必要な意識改革の推進	職務分析の実施と、人育成システム試行に伴う人事異動の実行 自律的キャリア形成に必要な意識改革の推進
予算額(千円)	1,743	5,360	5,260	5,260
決算額(千円)	825	5,053		4,891
執行率(%)	47.3%	94.3%		93.0%

年間の実施スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	← 職務分析の試行準備(事前調査、試行調査、分析等) →											
	← チャレンジ選択研修、考課者研修、キャリア・ガイダンス →											
	← キャリア・ビジョン研修 →											
	← 能力開発コース設計と検討 →											
	← 人育成システムの試行と検証(能力開発、評価、処遇(人事異動・昇任昇格等)) →											
結果	← 職務分析の試行準備(事前調査、試行調査、分析等) →											
	← チャレンジ選択研修、考課者研修、キャリア・ガイダンス →											
	← キャリア・ビジョン研修 →											
	← 能力開発コース設計と検討 →											
	← 人育成システムの試行と検証(能力開発、評価、処遇(人事異動・昇任昇格等)) →											

当初計画変更の内容・理由等(違抄状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 208	事業名	人育成システムの構築	部内管理事業	総務部
-----------	-----	------------	--------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
人事と能力開発を融合させたシステム構築の中での構成要素である、能力開発コースの設計と事前運用を行い、19年度の本格運用につなげていく。人事任用制度の運用を平準化させるとともに、キャリア・ビジョン研修やチャレンジ選択研修等に加え、三鷹ネットワーク大学の機能を有効活用し、能力開発をアシストする環境を整備していく。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、 減少する・ 維持・ 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 能力開発コースの実施による負担金の増が見込まれると同時に、職員研修体系全体の見直しを行っていく。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、 増加・ 維持・ 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 職員の意識改革の進展とともに、人育成システム運用の有効活用が図られる。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 ある・ ない・ その他 (理由及び具体的内容) 三鷹ネットワーク大学活用の幅を広げていく。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 妥当である・ 改善の余地あり・ 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価を踏まえ予算化に努める。 能力開発コースの本格実施については今後の課題とし、現状の仕組みを活かす中で人材育成のための環境を整備すること。	

《事業の事後評価》

専 管 課 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	当初計画通り(計画以上の進捗を含む)	若干遅れた・ 大きく遅れた		
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	大(目標の指標等を達成)	中・ 小又はなし		
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	高(特別の成果あり)	中・ 低		
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	<p>職員の自己実現と組織として期待する役割の統合したキャリアデザインを職員に描かせるためキャリア・ビジョン研修の定着を図るとともに、各スキルの習得・向上を促すチャレンジ選択研修の内容充実を図った。特に、研修メニューについては、昇任昇格試験との連動も図りつつ、より実務に直接的に成果を反映させることができる内容設定に努めた。</p> <p>若手職員の長期的なキャリアデザイン構築に向け、10年間で3か所の職場を体験させ、本人の適性を検証する「ジョブローテーション」の実現に向けた人事異動を実施した。</p> <p>平成19年度についても、人育成システムの更なる改善と充実を図ることで、市民満足度及び職員満足度の向上へとつながる取り組みを推進していくこととする。</p>					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見)						

事業NO.	209	事業名	外郭団体との人事・研修交流等の拡充による能力開発環境の整備	部内管理事業	総務部
-------	-----	-----	-------------------------------	--------	-----

評価対象事業名	外郭団体との人事・研修交流等の拡充による能力開発環境の整備			部課名	総務部 職員課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部 第2・3 - (2)	係名	人事研修係	内線	2237
計画事業名	人財の育成と活性化			歳出科目	款	項	目	
関連計画				会計	事項			
				補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 市職員と外郭団体固有職員等との効果的な研修交流等を通じて、両者において共通する各種スキル、能力を向上させることで、互いの組織力を高めていくとともに、施設を利活用する市民へのサービス向上を図る。

概要 市職員と外郭団体固有職員等がともに学び、研鑽できる場として研修及び交流の場を設ける。研修交流を通じて、組織力や知的財産の伝承に必要なスキルや成果を習得し、組織に還元していくことで、まちづくりに対してのビジョンの共有化と高い市民サービス意識の醸成を推進し、市民満足度向上を図る。
 合同での能力開発環境を整備するため、三鷹ネットワーク大学の持つ多様な学術ノウハウを活用していく。

始期	18	年度から	終期	年度まで	当該事務に従事する実職員数	人または	時間
----	----	------	----	------	---------------	------	----

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

三鷹のまちづくりと市民満足度向上への取り組みに関する課題を克服していくため、市と外郭団体がともに必要とする交流研修等のメニュー化について調査検討し、三鷹ネットワーク大学での実施可能性を探る。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

交流研修内容及び手法を確定し、平成19年度に向けての実施計画を策定する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			交流研修等のメニュー化調査の実施と検討	交流研修実施の検討協議及び実施
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標			交流研修実施計画の策定	交流研修実施計画の策定 合同研修の試行的実施
予算額(千円)			0	143
決算額(千円)				143
執行率(%)				100.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画						← 交流研修等のメニュー化についての調査検討 →					← 研修実施計画の策定 →	
結果						← 研修メニューの検討及び三鷹ネットワーク大学活用の検討 →					← 合同研修の実施 →	
										← 次年度以降の実施計画策定 →		

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
 三鷹ネットワーク大学を活用した合同研修実施について、外郭団体の意向調査及び研修効果を事前調査するため、今年度、試行的に合同研修を実施した。研修に参加した市職員及び外郭団体プロパーから意見を聴取り、次年度以降の実施に係る方向性を決定した。

事業NO. 209	事業名	外郭団体との人事・研修交流等の拡充による能力開発環境の整備	部内管理事業	総務部
-----------	-----	-------------------------------	--------	-----

《事業の中間評価》

中間評価	中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向			
	外郭団体における現状認識を正確に把握し、市と共通の課題を明確にしたうえで三鷹ネットワーク大学に研究委託することが必要であり、そのための基礎調査を年度内に実施する。			
	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)			
	コスト面	1	来年度は本年度よりコストが、 減少する・ 維持・ 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 三鷹ネットワーク大学でのまちづくり研究所活動参加負担金が必要となる。	
	成果面	1	来年度は本年度より成果が、 増加・ 維持・ 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 公共サービスを提供するうえでの、市と外郭団体との共通認識が図られることで、市民満足度の向上につながっていく。	
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1	ある・ ない・ その他 (理由及び具体的内容) 市民と大学、行政による共同研究を進めていくことで、協働のまちづくりの進展が図られる。	
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)			
評価	1	妥当である・ 改善の余地あり・ 抜本的な見直し必要 (特記意見)		
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)				
中長期的な研修人事交流についても検討すること。				

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)					
		1	当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・ 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)					
		1	大(目標の指標等を達成) 中・ 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価					
		2	高(特別の成果あり) 中・ 低			
総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針						
合同研修に係る外郭団体の意向を調査し、効果的な実施方法を検討するため、試行的に三鷹ネットワーク大学を活用した合同研修を実施した。受講者及び外郭団体から、今後の継続的な実施を望む意見が寄せられたことと、アンケート調査の結果に基づき、次年度以降の実施に係る方向性を決定した。 平成19年度は、外郭団体の研修ニーズを事前ヒアリングのうえ研修メニュー候補を選定し、三鷹ネットワーク大学と協働して研修を開発及び実施する。						
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見)						

事業NO. 210	事業名	自主防災組織の強化	部内管理事業	総務部
-----------	-----	-----------	--------	-----

評価対象事業名	自主防災組織の強化			部課名	総務部 防災課			
				係名			内線	2283
基本計画掲載	あり	なし	体系	第3部 第4・4 - (1)	歳出科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 災害対策費
計画事業名	自主防災組織を核とした防災コミュニティの育成				一般会計	事項 3 防災意識啓発事業費		
関連計画	三鷹市地域防災計画				補助区分	国	都	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 火災や地震等による災害から市民の生命・財産を守り市民が安心して住める街づくりを目指すために、市民自らにより組織された市内7地区の自主防災組織の強化を目的とする。

概要 自主防災組織の強化を図るため、加入世帯の増加の促進や防災リーダーの育成などの支援を行うとともに、未加入町会・自治会及び世帯の解消を目指した取り組みを行う。

始期 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人または 0.0 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

自主防災組織の強化を図るため、各事業を通して防災リーダーの育成の支援及び自主防災組織に加入していない町会・自治会・世帯等に対して、加入の働きかけを行っていく。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

自主防災組織活動及び自主防災組織未加入世帯の解消に取り組むことにより、自主防災組織の組織率の向上を図る。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	自主防災組織連絡会、防災リーダー研修開催、自主防災組織への参加の推進。	自主防災組織連絡会、防災リーダー研修開催、自主防災組織への参加の推進。	自主防災組織連絡会、防災リーダー研修開催、自主防災組織への参加の推進。	自主防災組織連絡会、防災リーダー研修開催、各種事業での自主防災組織への参加の推進。
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	上級救命技能有資格者の拡大 地域内の町会、自治会、福祉施設、事業所との災害時の協力体制の充実	上級救命技能有資格者の拡大 地域内の町会、自治会、福祉施設、事業所との災害時の協力体制の充実	上級救命技能有資格者の拡大 地域内の町会、自治会、福祉施設、事業所との災害時の協力体制の充実と自主防災組織率の向上	上級救命技能有資格者の拡大 地域内の町会、自治会、福祉施設、事業所との災害時の協力体制の充実と自主防災組織率の向上
予算額(千円)	3,150	3,150	3,150	3,150
決算額(千円)	3,150	3,150		3,150
執行率(%)	100.0%	100.0%		100.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		自主防災組織連絡会第1回 ←→				総合防災訓練各地域で実施 自主防災組織への参加呼びかけ	自主防災組織連絡会第2回 ←→			広報、ホームページに 自主防災組織加入への呼びかけ掲載	地域防災リーダー視察研修	自主防災組織連絡会第3回 ←→
結果		自主防災組織連絡会第1回 ←→				総合防災訓練各地域で実施 自主防災組織への参加呼びかけ	自主防災組織連絡会第2回 ←→			広報、ホームページに 自主防災組織加入への呼びかけ掲載	地域防災リーダー視察研修	自主防災組織連絡会第3回 ←→

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 210	事業名	自主防災組織の強化	部内管理事業	総務部
-----------	-----	-----------	--------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
自主防災組織未加入世帯の町会や共同住宅の自治会に対し、組織に参加の呼びかけを実施。一部の自主防災組織への増加が確認されているが、今後も各種行事または広報紙等による参加の推進を引き続き呼びかけていく。また、未加入団体等の把握するなどの取り組みが必要となる。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 自主防災組織活動事業補助金として、7地区の自主防災組織に継続して事業補助を行う。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 市内に新規の共同住宅及び開発住宅に伴う自主防災組織への加入推進を図った。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	2 ある・ない・その他 (理由及び具体的内容)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	当初計画通り(計画以上の進捗を含む)	若干遅れた・大きく遅れた		
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	大(目標の指標等を達成)	中・小又はなし		
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	高(特別の成果あり)	中・低		
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	事業の実施については、計画どおり実施した。組織の強化を図るため各種事業、研修を実施。また防災の意識高揚では町会、自治会、市民へ働きかけを行っている。組織率は新規の加入世帯は74世帯増加しているが、市内の世帯数が769世帯増えているため、0.3ポイント下がっている。今後は共同住宅が増加傾向にあることから、共同住宅自治会組織の参加を促進し、組織率の向上を図る。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見) 市民の防災意識向上に向け、町会、自治会等と連携を図ることが望ましい。						